

News

看護と介護のこのひと月

**介護保険、軽度者サービスを大幅見直し
：調理・買い物除外
など検討**

厚生労働省は、介護保険制度で「要介護1、2」と認定された軽度者向けサービスを大幅に見直す方針を固めた。具体的には、調理、買い物といった生活援助サービスを保険の給付対象から外すことを検討する。膨らみ続ける社会保障費を抑えるのがねらいで、抑制額は年約1100億円、約30万人の利用者に影響が出る可能性もある。2月にも始まる社会保障審議会で議論を開始。年内に改革案をまとめ、2017年度にも実施に移す。

日常生活の手助けが必要な軽度者が介護保険を利用して受けられるサービスは、ホームヘルパーが自宅に来て、トイレの介助や調理などを行なう「訪問介護」や、施設に通って運動などをして過ごす「通所介護」などがある。

見直しの対象となるのは、「訪問介護」のうち、調理、買い物サービス。訪問介護を利用している軽度者の4割が調理、2割が買い物サービスを使っている。これらは、発足当初から「民間の配食事業もあるのに、介護保険で賄うのは疑問」家政婦代わりに安易に利用されているなどと批判があった。ただ、掃除、洗濯などのサービス

は、「民間サービスが広がっていない」との見方も強く、見直されるかどうか流動的。入浴や食事の介助を行なう身体介護は「利用者の生活への影響が大きい」などとして現状維持される見通し。

…1月20日付読売新聞

**がん10年生存率初集計、
肝臓は5年から
大きく低下**

国立がん研究センターの研究班は、がんの部位別10年生存率を初めて集計し、全国がん（成人病）センター協議会のホームページ（<http://www.zengankyo.ncc.go.jp/etc/>）で公開する。5年生存率は以前からあったが、10年生存率の大規模な集計は初の取り組みで、肝臓、乳がんなど部位により5年生存率と大きな差があることが新たに判明した。

10年生存率の集計は、がん診療を専門的に手がける県立がんセンターなど16病院を対象に、1999年から2002年に診療した約3万5000人のデータを部位別に分析した。それによると、最も高かったのは甲状腺で90.9%。患者の多いがんでは、大腸が69.8%、胃が69%、肺は33.2%だった。食道、肝臓、膵臓は30%未満にとどまった。

生存率を5年と10年で比較すると、肝臓がん（5年32.2%↓10

年15.3%）、乳がん（同88.7%↓同80.4%）では大きな差が見られた。

…1月20日付読売新聞

**1日の歩行時間30分未満、
糖尿病のリスク2割増**

1日の歩行時間が30分未満だと糖尿病を発症するリスクが2割高まるとの調査結果を、国立がん研究センターなどの研究チームが発表した。

1998〜2000年度に実施した糖尿病の大規模調査から、すでに糖尿病の自覚がある人を除いた全国の男女2万6488人（平均62歳）を対象に、1日の歩行時間と糖尿病の関係を分析した。このなかには血糖値から糖尿病を発症していると判断された人が1058人いた。

1日の歩行時間が最も少ない「30分未満（4005人）」は、最も多い「2時間以上（1万807人）」に比べ、糖尿病のリスクが1.23倍高かった。「30分〜1時間未満」と「1〜2時間未満」でも「2時間以上」とあまり変わらなかったが、どのくらい歩けばリスクが下がるかは明確にはわからなかったという。

…1月21日付朝日新聞

**冬の入浴、命の危険も
高温・長風呂
：寒暖の差に注意**

高齢者を中心に冬場に目立つ入浴中の事故で、安全な入浴法である「湯温41度以下、10分未満を守っている人は4割だったことが消費者庁の調査でわかった。入浴中の溺死者は増える傾向にあり、消費者庁は注意を呼びかけている。消費者庁は昨年12月、自宅に浴槽がある55歳以上の3900人に入浴方法についてネットを通じてアンケートをした。

安全とされる湯温41度以下の入浴と回答したのは59%、入浴時間を10分未満としたのは67%で、両方を満たしていたのは42%だった。入浴中に気を付けていることとして「熱い湯につからない」と回答（全体の37%）したうち、26%は42度以上で入浴をしていた。浴槽での溺死は、寒い浴室から熱い湯につかる急激な寒暖の差による体調不良や、高温のお湯による血圧の急上昇がきっかけになる心筋梗塞や脳梗塞が主な原因という。厚生労働省の人口動態統計によると、家庭の浴槽での溺死事故は2014年に4866人で、10年前から約1.7倍に増加。うち91%が65歳以上だった。

…1月23日付朝日新聞

がん退職しないで済む 社会に 医師と企業 連携など対策へ

厚生労働省は、がん患者らが仕事と治療を両立できるような対策を始める。がんになって仕事を続けられなくなる人は3割超えて、医療の進歩で生存率が改善しても経済基盤を失う人が多い。医師と企業が病状や仕事内容を情報交換する文書の「ひな型」をつくり、短時間勤務などで配慮するよう促す。対策の指針を2月にもまとめ、企業側を指導していく考えだ。

がんは2人に1人がなるとされる「国民病」だ。いったん退院しても、通院や経過観察が長くなりがちで、通常勤務への復帰は簡単ではない。指針ではがん患者らが体調や治療状況に応じて柔軟に働けるよう、短時間勤務や休暇などを活用するよう促す。

指針は一般的な病気にも当てはまる内容で、注意点をまとめたパンフレットをつくる。厚労省は昨夏から有識者の委員会で議論しており、正式にまとまり次第、全国の労働局などを通じて広めていく方針だ。

…1月26日付朝日新聞

受刑者の14%、認知症の 疑い …60歳以上推計

法務省は、全国の刑務所に収容されている60歳以上の受刑者のうち約13・8%にあたる約1300人に認知症の疑いがあるとする初の推計を公表した。

受刑者の高齢化に伴い、今後さらに増えることが予想されており、同省は、認知症対策を含め、高齢受刑者の処遇を見直すとしている。

調査は昨年1～2月、60歳以上の受刑者9736人から無作為に選んだ429人を対象に実施。刑務所の職員が、記憶力や計算能力などをチェックする心理検査を行ない、認知症の傾向があるかを判定した。

その結果、認知症の疑いがあったのは、59人(約13・8%)。年齢別では80歳以上が28・6%で最も高く、75～79歳が25・6%、70～74歳が21・6%だった。

65歳以上を対象とした場合の推計は、約16・7%の約1100人だった。

厚生労働省が2012年に行った全国調査では、65歳以上に占める認知症患者の割合は15%。今回の推計には、精神疾患や知的障害をもつ受刑者も含まれており、法務省は、認知症に限れば、厚労省の調査結果と同水準になるとみている。

…1月27日付読売新聞

がん新薬、糖尿病を 発病する副作用に注意 厚労省が通知

免疫を再活性化させる新しいタイプのがん治療薬「オブジーボ」(一般名・ニボルマブ)について、厚生労働省は、1型糖尿病を発病する副作用に注意するよう求める通知を日本医師会や関連学会などに出した。薬が使える対象が、昨年12月に肺がんの一種にも広がり、使用患者が大幅に増えることが見込まれるためという。

オブジーボは点滴薬。2014年7月に皮膚がんの一種「メラノーマ」の治療薬として承認された。厚労省によると、使用後に1型糖尿病を発症したとの報告が7例あった。死亡例はないが、1型糖尿病は急激に重症化し、適切な治療をしないと死亡するリスクもあるという。また、生涯にわたってインスリンの注射が原則必要になる。

患者に副作用の説明を十分にし、使用中の患者に急な血糖値の上昇、口の渇き、体重減少などが出た場合は、糖尿病の専門医と連携して対応することを求めている。

…1月30日付朝日新聞

介護職員の確保策、 都道府県が数値目標 設定へ

厚生労働省は、人手不足が深刻な介護職員の確保策について、各都道府県に数値目標を設けてもらうことを決めた。安倍政権が掲げる「介護離職ゼロ」の実現をめざす2020年代初頭には、約25万人の職員が不足するとされる。人材の掘り起こしや確保に向けた目標を明確にすることで、職員不足の解消を促す。

都道府県の担当者らを集めた会議で明らかにした。数値目標は、若者を勧誘するための学校訪問件数、介護福祉士をめざす学生の学費や経験者の再就職準備金の貸付件数、職員の離職防止のための介護事業所内保育所の整備数といった項目が対象。自治体が3年ごとにつくる介護サービスの整備計画に基づき、夏ごろまでに設定してもらう。毎年度、達成状況を検証したうえで、目標を更新していく。

…2月2日付朝日新聞

「電動手すり」で高齢者 アシスト、「坂の街」 長崎で実証実験

「坂の街」として知られる長崎市で、石段をレールで行き来する電動手すりを使い、高齢者の歩行

を補助する実証実験が産学官で進められている。利用者からは「足への負担が少なく、上り下りが楽になった」との声が上がっている。開発業者らは今年度中の商品化をめざしており、坂が多い全国の自治体に売り出す計画だ。

実証実験が行なわれている長崎市十人町にある石段。同地区は住民約2300人の35%が65歳以上だ。石段があちこちらにあり、普段の買い物やゴミ捨てでも不便を強いられている。女性は「石段が嫌で引きこもる人もいるが、動く手すりがあると出かけやすい」と本格導入を待ち望む。

電動手すりは、長崎大と同市の移送機器製造会社・信栄工業の「Sonic」(さるく)。2012年、同大産学官連携戦略本部の北島栄二准教授(49)が作業療法士の知識も生かし、ゴンドラ製造などの実績をもつ同社と開発した。

同社の榎山和久社長は「意見を反映させて改良し、設置費用も下げて商品化につなげたい」と話す。設置費用は、レールと合わせて1機当たり約300万円。道路脇のガードパイプに直接取り付けられれば、100万円程度に抑えられるという。

…2月2日付読売新聞

朝食抜きで脳出血リスク 3割増 空腹ストレスで 血圧上昇

朝食を抜くことが多い人は、毎日食べる人に比べて脳出血のリスクが3割以上高まるとの調査結果を、国立がん研究センターなどの研究チームが発表した。

8県の男女約8万人(45〜74歳)を平均で約13年間追跡した。その間、脳卒中(脳梗塞、脳出血、くも膜下出血)を発症した3772人と、虚血性心疾患(心筋梗塞、急性心臓死)を発症した870人について、朝食との関連を調べた。

朝食を「毎日食べる」から「週に0〜2回」まで4段階に分類。「毎日」を基準とした場合、「週に0〜2回」は脳出血を起こすリスクが1・36倍、脳卒中全体では1・18倍高かった。心疾患では有意差は見られなかったという。

チームによると、朝食を抜くと空腹によるストレスなどで血圧が上がる事が知られている。高血圧は脳出血の大きな要因で、なかでも早朝の血圧上昇がリスクを高めるといふ。…2月5日付朝日新聞

介護施設虐待、 最多300件 …被害の7割認知症

特別養護老人ホームなど介護施設

設で2014年度、職員による高齢者への虐待と確認された件数が300件(前年度比35・7%増)で、過去最多となったことがわかった。厚生労働省が調査結果を発表した。職員の知識や介護技術の不足、ストレスなどが要因と分析された。

調査は高齢者虐待防止法に基づき、06年度から毎年実施。職員や家族らの通報を受け、自治体が虐待と認定したものを、通報ごとにカウントしており、被害者の総数は691人だった。東京都北区のマンションで身体拘束されていた95人も含まれている。被害者の77・3%に認知症があった。死亡事例はなかった。

虐待のうち、暴力行為や、緊急時ではないのに身体を拘束した「身体的虐待」が63・8%を占めた。次いで威嚇的、侮辱的な発言や態度などの「心理的虐待」が43・1%(複数回答)。虐待を行なった職員は328人で、6割が男性だった。…2月6日付読売新聞

物忘れ外来、専門医 補充できず閉鎖 …秋田県立脳研

秋田県立脳血管研究センター(脳研 秋田市千秋久保田町)が「物忘れ外来」を3月いっぱい閉鎖することがわかった。外来を担当する認知症専門医3人が退職し、

補充のめどが立たないため、患者はかかりつけ医の変更を余儀なくされる。認知症かどうかなどを検査する「鑑別診断」は継続する。

脳研によると、物忘れ外来では現在、3人の神経内科医が毎週水、木曜日に診察している。昨年11月頃から順次、退職する意向を示し、今年3月31日での全員の退職が決まった。脳研は全国の大学に問い合わせたり、ホームページで医師を募集したりしたものの、後任を確保できなかった。

物忘れ外来は、認知症患者の増加を見込んで2004年に開設。認知症かどうかの診断、アルツハイマーや脳血管性など認知症のタイプを分ける鑑別診断、外来患者の診察をしている。

脳研をかりつけにしている約500人の通院患者には、脳研が診察可能な県内の他の医療機関を紹介している。鑑別診断は、他の病院の依頼を受け、脳外科医が続けるといふ。…2月6日付読売新聞

虫歯菌が脳出血に関与か …国立循環器病センター

特定の遺伝子をもつタイプの虫歯菌が、脳出血の発症に関与している可能性が高いと、国立循環器病研究センター(大阪府吹田市)の猪原匡史・脳神経内科医長らのチームが、英電子版科学誌サイエンスフィック・リポーツに発表

した。

厚生労働省の調査によると、成人の9割以上は虫歯があり、ほとんどが虫歯菌をもっていると考えられる。菌はさまざまな遺伝子タイプがあるが、猪原医長によると、血小板の止血作用を低下させる「cnn遺伝子」をもつタイプは約1割を占めるという。

チームは脳卒中(脳出血や脳梗塞など)で同センターに入院した79人の唾液を採取し、cnn遺伝子をもつ虫歯菌の有無を調べた。脳の血管が破れる脳出血の23人のうち、6人(26%)からこの遺伝子タイプの菌を検出。一方、血

塊が脳の血管に詰まる脳梗塞などの56人からは4人(7%)しか検出されなかった。

菌が、血管の壁にくっついて炎症を起こし、壁がもろくなって破れやすくなる。出血も止まりにくくなると考えられるという。

…2月6日付読売新聞

4月の診療報酬改定、 在宅医療を促す 中医協が答申

医療機関を利用した際にかかる診療料や薬代が4月から変わる。中央社会保険医療協議会(中医協)は、厚生労働省の諮問機関として、治療や薬代の値段である診療報酬を決めて答申した。長期間入院するよりも、自宅や施設にいな

治療を受けることを引き続き促す内容となった。

診療報酬は2年ごとに改定する。政府は昨年末、全体で前回の2014年度改定より0・84%引き下げることを決めた。薬代の薬価はマイナス1・33%で、診療料などの本体部分は0・49%引き上げる。中医協はこの範囲に収まるように個別の値段を設定した。

今回の改定では、大きな病院と診療所との役割分担を明確にする。紹介状なしに大病院を受診した患者は、診療代などは別に初診で5000円以上、再診で2500円以上の定額を窓口で支払うことになる。安易な受診を減らし、大病院には集中的な治療が必要な重症患者への対応に専念してもらうねらいだ。

…2月10日付朝日新聞

糖尿病向け配食・とろみ …特別用途食品の 認定拡大へ

通常の食事がとれない病気の人のために特別の配慮がされた食品を国が認定する「特別用途食品」を増やすことをめざし、消費者庁が検討会をスタートさせた。糖尿病向けの食品などに対象を広げたり、表示もわかりやすくしたりして医療や介護での利用拡大を促す。今秋に最終報告をまとめる。特別用途食品は同庁が審査・許

可する。病気の人や乳幼児らの健康保持・回復に適しているという説明書きを包装などに表示できる。現在は栄養に特別な配慮を必要とする病気の人の向けの「病者用食品」や、飲み込む力が弱い人向けの「嚥下困難者用食品」など4区分があり、59点の食品が認められている。

一方、病院や介護施設向けに開発された食品は3000品目以上あり、市場規模は1500億円程度と推定される（メーカーが加盟する日本健康・栄養食品協会の研究会調べ）。その大半は特別用途食品になっていない。

検討会では、医療・介護現場からの要望に基づき、新しい区分を追加することを検討する。例えば、糖尿病患者のための宅配食などは現在は「カロリー制限食」などの表示で売られている。対応する区分をつくれれば、糖尿病向けであることを明確に表示できる。

…2月11日付朝日新聞

救急車、役場職員らも乗務OK 過疎地など限定で導入へ

総務省消防庁は救急車に乗務する3人のうち1人について、過疎地など地域を限定して、救急隊員以外の市町村職員らでも可能にする特例の導入を決めた。今後、教育のあり方などを検討し、

2016年度中に必要な制度改正をする。

同庁の「人口減少社会における持続可能な消防体制のあり方に関する検討会」が、報告書に導入方針を盛り込む。

消防法施行令は救急車1台に救急隊員が3人以上乗ることを義務づけている。救急救命が必要な場合、1人が運転し、1人が人工呼吸、1人が心臓マッサージをして病院に向かう必要があるため。国家資格の救急救命士や一定時間以上の救急講習を受けた救急隊員が乗務している。医師らが乗車する転院搬送に限り、救急隊員2人の乗務が特例で認められている。

…2月18日付朝日新聞

パーキンソン病iPS バンク設立へ …順大・慶大が新手法

順天堂大と慶応大は、パーキンソン病患者の血液から作製したiPS細胞（人工多能性幹細胞）を効率よく神経系の細胞に変化させる手法を新たに開発したと発表した。この手法を使い、来年度から患者3000人分を目標に、世界に例のない、大規模なパーキンソン病iPS細胞バンクをつくり、治療薬の開発や発症のメカニズムの解明に活用したいとしている。パーキンソン病は脳の神経細胞が減って、手足が震え、徐々に体

が自由に動かなくなるなどの症状が出る。根本的な治療法はない。

赤松和士・順天堂大特任教授（神経発生学）や岡野栄之・慶大教授（生理学）らは、人の血液からiPS細胞を作り、個々の細胞に分離して培養することで、神経系の細胞に変わる割合を従来の2〜3割からほぼすべてに高めたという。これまでは主に患者の皮膚からiPS細胞を作製していたが、血液から効率良くつくれることで患者の身体への負担が軽くなるようになった。

この手法で、今後、患者の協力を得て血液を採取し、iPS細胞を作製、バンクに備蓄する。備蓄した細胞を使い、異変が起きる仕組みの解明や治療薬候補の探索に取り組み計画だ。

…2月19日付読売新聞

「考える人」の姿勢で 便秘スッキリ？ 熊本の医師が論文

有名な彫刻「考える人」の姿勢が、便秘に悩む人の助けとなるかもしれない――。そんな研究結果をまとめた高野病院（熊本市）の高野正太医師らによる論文が、海外の専門誌に発表された。高野さんは「前傾姿勢が排便によいと指導していたことが科学的に実証できた」と話している。

高野さんは2013年、当時勤

務していた米国のクリニックで、洋式トイレで通常の座位では排便が難しい22〜76歳の患者22人（うち女性17人）に、了解を得たうえで、バリウムと小麦粉などで作った偽便による排便造影検査を実施。腕のひじが足のひざ付近について体が前に傾く「考える人」の姿勢のときに、排便の機能がどうなるかを調べた。

その結果、排便のしやすさの目安となる「直腸と肛門の角度」が平均で21度広がって134度になり、実際に半数の11人が「考える人」の姿勢で完全に偽便を排出できた。

高野さんによると、便秘は、①大腸の動きが遅く便がなかなか肛門付近までおりてこない②便がおりてきているが、うまく排出できない③の大きめに2タイプに分かれる。②のタイプは、「考える人」の姿勢の効果が出やすく、下剤に頼ると便秘がひどくなることがあるという。

…2月20日付朝日新聞

歩ける装着ロボ、 HALが来た リハビリ活用へ開発進む

病気や事故の後遺症で身体が不自由な人が歩行能力を高めることができる「装着型ロボット」を、病院などで使うケースが広がっている。リハビリ時に「歩く感覚を

取り戻しやすい」として、利用者の期待も高い。医療機器として初めて認められたHAL（ハル）は、4月から難病の治療目的だと公的医療保険の対象となる。

人が筋肉を動かそうとする際、脳から神経を通じて、筋肉に微弱な電気信号が流れる。これをもはやひざの皮膚に貼り付けたセンサーで検出。筋肉が動くと同時に、内蔵コンピューターで関節部のモーターを制御して歩行を助ける。人の動作を予測して動く技術も使われている。

11年に日本で初めて「ロボットリハビリテーションセンター」を設けた神戸市の兵庫県立リハビリテーション中央病院は、脊髄損傷の患者らを対象にHALの臨床研究中。十数人に試し、いずれも改善がみられたという。

佐賀大学医学部付属病院が、HALを使った脳卒中患者の精神状態を調査したところ、歩行速度の回復とともに「抑うつ」が減少し、「活気」が上昇するなどの改善が見られた。

…2月21日付朝日新聞